

ろが一部に出てきておりますので、私が聞く限りですけれども。そういったところをすぐにおいをかぎつけてというんでしょうか、そういった市民の声を拾い上げて、市、観光協会、市民一丸となって100周年に向かっていただきたいと思います。私も努力いたします。

それで、市報の広域化、発行回数については、有効であると市長はおっしゃるわけですが、総務課長は基本は長井市内なんだと、それはまあ当たり前ですよ。ニーズがあればということなんですが、ニーズは調査すればあると思います。調査しなければならないと思います。前回は発行回数を2回に戻してほしいという声がたくさんあるはずだ、もっと調べてくださいと、待ってるだけじゃなくて総務課長に調べてくださいというふうに申し上げたんですが、そこら辺はどうなったのかはわかりませんが、どうも真に市報がどうあるべきか、市民がどう求めているのかということ市の方から調査していないのではないかなというふうに受け取られるのですが、総務課長いかがですか。

○町田義昭議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 お答えいたします。

昨年、市報の発行回数につきましてはいろいろご意見などいただきました。折に触れまして、私も所管のところでは地区長さん方のお集まりの地区長連合会の方の事務局的な対応しておるわけでございますけれども、折に触れていろいろご意見などはちょうだいしております。アンケート様式のような形で市内全地区長さんにお聞きはしておりませんが、その都度いろいろ情報などはとっております。それからとし、来る7月6日にも1回目の連合会様との懇談、市長・副市長との懇談会を予定しております。そこらの方でも今お話になったような部分のところもご議論いただくような予定であります。以上です。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 広域枠のこともこれかなり有効だと私は思っております。ぜひ長井市が音頭をとって、3市5町入ると7万件って、ちょっと私、正式な数字が調べてないんですけども、かなりの広報、広告、告知効果だというふうに思っておりますので、以前は3市5町かあるいは西置賜だったんでしょうか、広報担当の集まりがあったと。以前はいつごろまでだったのかわかりませんが、それが自然消滅したというふうにお聞きしております。それを復活させて、こういったことどうだというようなざっくばらんな話し合いをする場を長井市が音頭とるっていうのはだめでしょうか、市長。合併をしようというような話し合いじゃないわけですので。広域枠設けたらどうだと、まずは1つの記事から始めようじゃないかというふうなことを、まず音頭をとるといえるのかはかがですか、市長。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員がおっしゃるように、私ももう少し広域でいろんな情報を共有することが必要だと思いますし、今度置賜の広域行政事務組合の理事会等々で、その他でぜひちょっと一回早速呼びかけてみたいというふうに思います。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 これは観光に携わったり、まちづくりやいろんなイベントを立ち上げる人から言わせると、のどから手が出るほどおいしい企画、取り組みだと思いますので、そこを十分に酌み取っていただいて、市長がおっしゃいますようにぜひ話をさせていただきたいと思っております。

質問は以上であります。ありがとうございました。

## 谷口栄子議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位7番、議席番号5番、谷口栄子議員。

(5番谷口栄子議員登壇)

○5番 谷口栄子議員 おはようございます。

6月定例会に通告しております3点について質問させていただきます。答弁は、市長、健康課長、教育長にお願いいたします。

初めに、水と緑と花の長井を誇る本市は、今アヤメの季節を告げるのぼり旗が商店街に立てられ、「天地人」の白い旗とともに風に揺らんでいます。市役所前の玄関にはアヤメの鉢が並べられ、きょうよりあやめまつりが始まりしました。公園の関係者や担当者が一生懸命準備をされています。7月10日までの祭り期間は観光バスの予約も毎日あって、ほかにフリーで立ち寄るバスが大半とのこと。多くの観光客に、また一人でも多くの市民の方々に家族連れであやめ公園に出かけていただき、期間中にはぎやかなあやめまつりになってほしいと思います。

それでは質問に入ります。

1点目、命を守るがん医療の充実についてであります。

日本は今2人に1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなる時代に入っています。日本のがん医療は、1つ、専門医が少なく地域格差が大きい。2つ、切らずに治す放射線治療や痛みを和らげる緩和ケアが不十分。3つ、がん検診の受診率が低いなど課題が多く、日本は世界一のがん大国と言っても過言ではない状況です。

この状況を変えていくため、公明党は2006年6月、がん対策基本法を制定する先導的役割を果たし、日本をがん医療先進国にする道筋をつけました。基本法に基づくがん対策推進基本計画では、10年以内のがんによる死亡者20%を減らすなどの目標が掲げられ、政府のがん対策の予算が大幅にふえました。

がんは自覚症状が出るころには進行している

場合が多く、定期的ながん検診を受けて早期に発見し、早期に治療することが大事になります。健康文化やまがた21では、市町村がん検診の精密検査受診率は、消化器（胃・大腸）がんは横ばい傾向であり、ほかの肺がん、乳がん、子宮がんの精密検査受診率は低下していると発表されています。

特に女性特有の乳がん、子宮がんについてですが、女性が一番多くかかる乳がんは年間約4万人以上乳がんと診断されて、年間1万人以上が亡くなっているのです。乳がんは早期発見が大事なのですが、これまで余りマンモグラフィー検診の普及がなされていませんでした。公明党女性局では、2004年、全国で395万人の署名簿を政府に提出し、マンモグラフィー検診の普及を要望してきました。この結果、ほとんどの市町村でマンモグラフィーの検診が可能になりました。長井市では南陽市の検診センターに行き検査を受けなければなりません。市内で受けられれば受診率向上につながると思います。

県内市町村での受診率にばらつきが目立ちます。例えば、平成18年度乳がん検診成績表の40歳以上マンモグラフィー併用で本市は35%、よいところでは大蔵村84.2%、悪いところは南陽市12.3%。平成19年度では、本市は40.8%、よいところでは朝日町84.1%、悪いところは寒河江市の15.4%。平成18年度子宮がんの検診では、本市34.1%、よいところでは大蔵村73.6%、悪いところは川西町17.6%。平成19年度では、本市が35.2%、よいところでは朝日町84.9%、悪いところは小国町の15.9%です。なぜこんなに大きなばらつきがあるのでしょうか。取り組みのよいところを参考に、本市もまだまだ力を入れて受診率の向上を図らなければならないと思います。

18年度の乳がん検診受診率20.8%で、県内35市町村中31位の米沢市では、乳がん検診の受診率アップを目指し、独自のカラーのチラシを作

+

成し、啓蒙に努力しています。また、4月23日の山形新聞で、毎月21日は検診を呼びかける市民アピール隊が結成されていると紹介されています。「健診は愛！！」「健診を受けてお米券をゲットしよう！！」という取り組みも行っているのです。

さて、20代から30代の若い女性にふえているのが子宮頸がんです。子宮がんは子宮の入り口にできる子宮頸がんと子宮の奥にできる子宮体がんに分けられます。閉経前後の女性に発症することの多い子宮体がんに対して、子宮頸がんは二十から80歳以上まで幅広い年齢層に見られます。子宮頸がんは自覚症状がないため発見がおくれ、国内では年間7,000人が発症し、2,400人を超す大切な命が失われているのです。その原因はヒトパピローマウイルスで、このウイルスには予防ワクチンが開発されていて、既に世界100カ国以上で予防ワクチン接種が受けられますが、日本ではまだ承認されていないのです。アジアでは日本と北朝鮮のみ未承認なのです。子宮頸がんは予防ワクチンと検診を受けていれば100%予防できるがんだとわかりました。

公明党東北女性局はこのたびこの署名活動を行いました。1つは、政府・舛添要一厚生労働大臣に対して、子宮頸がんの予防ワクチンの早期承認と接種に公的助成を求める署名。もう一つは、各県知事に対して、乳がん、子宮がんの受診率向上対策を求める署名です。4月上旬から5月10日までの署名をまとめ、山形県は去る5月22日、公明党県代表の寒河江政好県会議員と女性局の代表で吉村知事に手渡しし、しっかり要望してまいりました。国の方には、去る5月29日、公明党の井上義久副代表と一緒に東北各県の女性局の代表で渡辺孝男厚生労働副大臣を訪ね、舛添要一厚生労働大臣への要望書と東北での102万人の署名簿を手渡ししてまいりました。

そして5月中は東北各県で女性の健康セミナ

ーを開催し、専門家の先生を講師にお願いし学習しました。東北全体では78会場です。県内は13会場で開催し、それぞれの会場ですばらしい講演をしていただきました。どの会場も参加者でいっぱいになりました。5月17日の鶴岡市のセミナーには、浜四津敏子代表代行に駆けつけていただきました。講師には、地元、斎藤憲康すこやかレディースクリニック院長でした。吉村知事からいただいたメッセージの中に、県では平成19年4月に施行されたがん対策基本法に基づき、平成20年3月、山形県がん対策推進計画が策定されていることの紹介がありました。市町村、医療機関、関係団体と一体となってがん対策に積極的に取り組んでいるとありました。市長には本市のがん対策推進計画について伺います。

また、乳がん、子宮頸がん対策について、今回の新経済対策では、公明党の強い要望を受けて受診率の向上と早期治療の一助として、乳がん、子宮頸がんのがん検診無料クーポン券と女性のためのがん検診手帳が交付されることになりました。対象者やクーポン券が本市ではいつ配布されるのか、健康課長に伺います。

さらに、がん診療拠点病院について、がん対策基本法に基づいて、全国どこでも同じ水準のがん治療が受けられる体制づくりが進みました。指定されている病院と利用方法についてを健康課長にお伺いいたします。

次に2点目、不況下でも本市独自の安心の子育て支援策をについてです。

今回の新経済対策では、新たな経済対策に盛り込まれた子育て応援特別手当は、平成15年4月2日から平成18年4月1日の間に生まれたすべての子が対象になります。第二弾の取り組みです。1人当たり3万6,000円支給されるものです。世論調査では、仕事と家庭の両立支援を子育てで世代6割が政府に期待すると上げております。公明党が粘り強く拡充を進めてきた児童

手当、乳幼児医療費の無料化は小学校6年生までに拡大されました。出産育児一時金は、ことしの10月より42万円になります。14回の妊婦健診公費助成など、子育て世代から高く評価されているものです。

乳幼児の髄膜炎対策では、「幼い命をヒブによる細菌性髄膜炎から守れ！」のスローガンを掲げ、東京都の中央区、品川区、渋谷区、荒川区、昭島市の4区1市は、現在ヒブワクチン接種の公費助成を実施し、独自に先駆的な取り組みとして注目を集めています。接種1回につき3,000円から4,000円助成されているものです。ヒブワクチンはインフルエンザ菌B型による乳幼児細菌性髄膜炎を予防します。標準的な費用は1回当たり7,000円から8,000円で、合計4回で3万円になります。任意接種で家庭の経済的理由から乳幼児にワクチンが接種できなくなるおそれがあるのです。助成対象は生後2カ月から5歳の誕生日の前日まで、助成費は1回につき3,000円、最大4回助成されます。品川区ではことしの4月に助成がスタートし、既に642人の利用者があるということです。本市においても独自の支援を検討してはどうでしょうか、市長にお伺いいたします。

最後に3点目、太陽光発電の普及推進についてであります。

6月は環境月間です。公明党は新たな経済対策の検討に当たって、「ニッポンまるごと太陽光」「ニッポンどこでもエコカー」「ニッポンだれでも省エネ家電」を掲げ、環境産業の普及を推進しています。特に太陽光発電導入に力を入れております。本補正予算案で1万2,000校に太陽光パネルの設置を目指すスクール・ニューディール構想を新たな日本再生のビジョンとして力を入れていきます。太陽光発電の普及のため、余剰電力を現行の2倍の固定価格で買い取ることも協議、2020年に現在の発電量を20倍に拡大することも目標となっています。

太陽光発電は二酸化炭素、CO<sub>2</sub>の排出の少ない社会を目指す低炭素革命を位置づけています。スクール・ニューディールは全国約3万2,000校の中、1万2,000校の公立小中学校を中心に太陽光発電のパネル設置を含めたエコ改修、インターネットのブロードバンド化、校内情報通信技術環境の整備化や耐震化を3年間で集中的に進めるものです。現在は1,200校に太陽光発電のパネルが設置されているようです。環境のまち長井の取り組みとして、子供への環境教育の教材として活用すべきと思います。環境のまちづくりを推進する本市で、ぜひスクール・ニューディール構想を実現してほしいと考えます。

公明党太田代表は、「導入した場合、1校当たり2,000万円の費用がかかるが、将来電気代の節約で約半分の費用で済む」と強調。インフラ整備に伴う事業で新たな雇用創出にもつながるものです。中小企業などの地域経済の活性化にも貢献できます。災害時避難場所になる学校に自家発電設備があるのはよいことと評価されています。

また、住宅用に家庭での設置に対して太陽電池出力1キロワット当たり7万円を助成。昼間に発電して余った電気は電力会社に売ることができます。雨の日やくもりの日で発電した電気ですり足りないときは、電力会社から電気を購入します。国の補助が利用できます。山形市や村山市では1キロワット当たり2万円補助を行っております。本市では住宅設置に補助があるのか、太陽光発電で環境のまちづくりを推進してはどうでしょうかお伺いいたします。

東根工業高校では、昨年創立60周年事業に全生徒が分担、手づくりの太陽電池パネル100枚を完成させ、パネル1枚縦62.5センチ、横53.5センチ、効果的に発電できるよう角度を5度から45度にかえて、1秒間に最大発電量は3.2キロワットで、100枚中5枚分が駐輪場の照明に、

+

残り95枚分は校舎の電気機器向け用に活用しています。パネルは耐震化された駐輪場の屋根に設置されています。制作に293時間、全校生徒463人で完成させたものです。これは2月4日の山形新聞で紹介されています。

東根工業高校に電話で問い合わせてみました。電子科の担当した先生からお話を聞くことができました。「ハンダづけを正しくやれば小学生、中学生でもつくれるものがある」ということでした。

1番目の、全小中学校での設置、助成についてを教育長に、2の家庭での設置助成についてを市長にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 谷口栄子議員から、現在の死因のトップでありますがん対策から予防のための検診についての数値や国、県の取り組み状況を踏まえながらご質問をいただきました。

まず最初に、1点目のがん対策推進計画について、長井市でどうするのかということですが、市民の健康を守るためにがん対策は重要な課題の一つとしてとらえ、対応してまいりたいと考えます。

がん対策についての市の対応ですが、平成20年3月に、山形県がん対策推進計画が策定されまして、今後10年間の目標として、死亡者の20%減少と患者及び家族の苦痛の軽減、療養生活の質の向上が上げられております。目標達成のための分野ごとの施策といたしまして7点ほどございますが、まず1点目はがんの予防の推進、2点目ががんの早期発見の推進、3点目ががん医療の推進、4点目が医療機関の整備と地域医療連携、5点目ががん医療に関する相談支援、情報提供ですね。それから6点目、がん登録の推進、最後にがんに関する研究と、7項目にわたり示されております。市の健康事業

を通じまして、早期発見と予防に努めながら、相談支援や情報提供等を的確に行うことで、正しい知識の普及、がん予防、早期発見の市民意識の醸成に努めてまいりたいと思っているところでございます。

私の方からは2点目の、安心の子育て支援策をということでございますが、東京都では髄膜炎予防のヒブワクチンへの助成をしている、長井でも独自の支援をしてはどうかということですが、インフルエンザ菌B型による細菌性髄膜炎は、発症率が低いものの罹患いたしますと死亡率5%で、15ないし20%の人に障がいが残る疾病である。大変危険な疾病だと思います。年間、現在600人程度発症され、100人前後が後遺症が残っているということで、日本では平成19年から細菌性髄膜炎が任意接種の対象疾病となり、予防のためのヒブワクチンが接種できるようになっているということですが、費用については任意接種のため個人負担でございます。質問にありましたように、東京都などの一部の自治体で助成制度を設けているということですが、安心できる子育てのためには、国として助成を行うことが基本と考えますので、国の予防接種についての取り組み状況を見据えながら、市といたしましては、ほかの自治体と連携をとりながら、国の公費助成の働きかけを行ってまいりたいというふうに考えております。

子育て支援策については、長井市のような財政状況がまだまだ予断を許さない状況では、やはりある程度一番効果的な部分に、そして市民の、子育て世代の方に喜んでいただけるような、安心していただけるような部分にお金をできるだけ集中して支援していくような考え方でまいりたいというふうに思っているところでございます。

最後になりますけども、太陽光発電の普及推進についてということで、(1)の部分について

て、小中学校での設置については教育長が答弁いたしますので、私からは家庭での設置に助成をということについてお答えしたいと思います。

今回の追加経済対策でも長井市も家庭太陽光発電に助成制度を設け、設置を推進してはどうかという点だと思います。今回の経済対策では、環境保護対策、産業化が大きな柱になっているというふうに認識しております。太陽光発電の普及推進については、日本の、以前は世界ではトップだったわけですが、得意分野でもあり、そして内需の拡大という効果もあることから、谷口議員のおっしゃるとおりというふうに承知しております。県内の自治体でも山形市ほか2市で独自の補助制度を実施しているようでございます。長井市の住宅建設の現場を見ても、太陽光発電パネルを上げている住宅が見られるようになったというふうに思っております。

具体的な住宅建設数とかパネル設置件数については、残念ながらきちんと把握してないところでございますが、やはり西置賜の建設業組合のいわゆる建築業、大工様の方の会合などでも、「太陽光パネルを長井市はしないのですか」というような質問などもありました。そんなこともあって、先般ちょっと事情があつて中止になってしまったんですが、実施される予定であつた県内の副市長の会ですね、その会で太陽光発電について山形県に助成制度を要望しようという議論でございました。それ上がつておりましたが、残念ながらまだ実現しておりませんが、環境に優しい電気としては、発電時に二酸化炭素を排出しない水力発電もあると。長井市には県企業局が初めて設置した水力発電所が昭和29年から稼働しておりまして、現在、県企業局では水力発電所の建設工事を行っておりまして、長井市はこれまで同様、水力発電を支援していきたいというふうに思っています。グリーン・ニューディールっていいですか、そういつ

たことで各地域、各市町村の方でこれからのエネルギー対策、どうあるべきかということを考えておりますが、長井市としては限られた財源の中でほかの市町村と同じように太陽光パネルに支援していくということも一つの方法かとは思いますが、やっぱり長井市独自の考え方っていうのも独自色を出すべきじゃないかと。そういった場合には、長井は水のまちでございますので、水力発電ということ、特に地場産業振興センターの方の県の事業を使った補助事業で、市内のロボット関連の技術を有する企業が数社集まりまして、水路管理をするロボットを今、試作品つくっております。ただしそのバッテリーがなかなか家庭用の充電器で充電したものでは時間がもたないということで、それを太陽光パネルでやったらいいのか、その電源をですね。あるいは水路ですから水力発電でできるんじゃないかというようなことなども検討しておりますけれども、言ってみればそういう考え方で独自色を出すべきじゃないかなと思つてるところでございます。

なお、太陽光発電は家庭において実施できる新たな環境対策でありまして、長井市としては太陽光発電の性能や効果、国の助成制度の内容、他自治体の取り組みなどを研究していきたいと思っております。

ただ、補助金を現実問題出すとしても、一、二年では効果がありませんので、最低四、五年するということで、果たして長井市でそれだけの財源を、どのぐらいの戸数があるかですけども、今設置しようとする国の補助制度に加えて長井市でやるかどうかについては、やはり議会の皆様とも議論しながら進めていかなければならないんじゃないかなというふうに思つてるところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 谷口議員の方からは、太陽光発電を全小中学校に設置したらどうかというよ

うなご質問ですが、太陽光発電については谷口議員がおっしゃるとおり、その発電によって生み出される再生可能エネルギーが消費電力に活用され、CO<sub>2</sub>の削減に大きく寄与することから、今年度国の補正予算で公立学校への太陽光発電導入事業が示されております。長井市はレインボープランなど環境問題に先進的に取り組んでおりますので、この補助メニュー等を活用しながら、太陽光パネルの設置について前向きに検討を進めたいというふうに考えております。

なお、太陽光パネルとその台となる部分の荷重や設置場所、また寒冷地対策なども講ずる必要がありますので、そうした点を考慮しながら、環境教育の一環としての活用なども図られるようにしていきたいと考えているところです。以上です。

○町田義昭議長 中井 晃健康課長。

○中井 晃健康課長 それでは、谷口議員からご質問いただきました乳がん、子宮頸がん検診の対象者の把握時期並びにクーポン券の配布予定時期につきましてお答えいたします。

本日、県の説明会が行われておりますので、その説明会によりまして細部並びに確定的なことがわかるわけでございますけれども、これまでの連絡につきまして説明をさせていただきます。

子宮頸がんにつきましては、前年度中、昨年度中に20歳、25歳、30歳、35歳、40歳になられた方を対象としております。乳がんにつきましては、昨年度中に40歳、45歳、50歳、60歳になられた方が検診の対象になりまして、ことしの5月29日以降に検診を受診された方が助成の対象になるというふうに通知が来ております。

これからの市の予定でございますが、6月30日現在で対象者をリストアップする予定をしております。その後、クーポン券を作成しまして、手帳と一緒に配布を予定しております。今のところはお盆前ぐらいを目標に発行できればとい

うふうに考えているところでございます。

なお、クーポン券の有効期間でございますが、発行後6カ月というふうになっておりますので、その間に受診をしていただくということになります。

次に、がん診療連携拠点病院につきまして、その利用方法につきまして答弁させていただきます。

国の第3次がん対策10カ年総合戦略におきまして、ご質問でもありましたけれども、全国のどこでも質の高いがん医療が受けられるようになることが目標として掲げられております。これを受けまして、山形県でも平成18年より二次医療圏ごとに地域がん診療連携拠点病院を整備していく方針が出されまして、県立中央病院、山形市立済生館病院、山形大学医学部の附属病院、日本海総合病院、公立置賜総合病院、県立新庄病院の6病院が指定されております。拠点病院に指定されますと、診療体制といたしましては、医師、医療従事者の配置、診療設備の整備、その他の医療機関と連携を図りまして専門的ながん医療を行うということで、具体的には化学療法、放射線治療、緩和医療を実施するというふうな体制がつけられております。そのほかがん治療に対しましての研修ですとか情報提供、相談体制、がん登録の実施ということがその病院では行われることになっております。こうした取り組みによりまして、がん医療の向上を行うという取り組みが拠点病院として行われていることになっております。

実際の受診に当たりましてですが、がん等の発見につきましては、相当多くの方が検診等での発見になるかと思えます。市の検診を通じまして、がんの疑いでありましたり、あるいは早期発見ができました場合には、その診察をしていただきました先生と相談をいただきまして、ご本人の意向も伝えた上で治療方針並びに治療機関等を選定していただきまして、先生から紹

介していただきました病院に受診をしていただくということになるかというふうに思います。以上です。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 詳しい答弁、大変にありがとうございました。

市長の答弁いただきました太陽光発電に対する答弁ですけれども、長井市は水のまち、水力発電を中心という、独自色を出していきたいという意向を今話されたようですけれども、せっかくのこの太陽光発電、新しいまたエネルギーっていうことですので、先ほど我妻議員の質問にもありましたように、公園のネオンとか噴水だとか公園のトイレだとか、そういうものにこの太陽光発電を利用していけば、もっと長井市のそういう観光分野においても存分にそういう電気っていうか、使えるのではないかなというふうにも思うんですけれども、その点はどうでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

議員おっしゃるように、やっぱり公共施設等々でそういった自然エネルギーを使った電力の、何ていうんでしょうかね、電力利用っていいですか、そういったことはぜひ考えるべきことだと思っております。

ただ、このたびの太陽光発電について、国の対策としては小中学校の方の設置については非常に補助が厚いと。2分の1に加えて臨時交付金みたいな形でさらに45%ぐらいですか、ですから実質5%ぐらいの負担で設置できるということですので、教育長の方から答弁ありましたように、私はできれば可能な限りやった方がいいんじゃないかというふうに思ってます。それこそ全小中学校でできるんならですね。

ただ、例えば市役所とかあやめ公園とかつてなりますと、半分補助だということになりますと、相当金がかかると。きのうの大道寺議員の

ご質問でもあったように、何しろこれから長井市のいわゆる公の施設の整備とか耐震化とか、そういったことには莫大なお金がかかりますので、ですからやっぱりやるとしたらある程度シンボリックなものとして水力発電なんかをやるんだったら、いろいろ水のまちとしてのきちんとしたアピールっていいですか、ができるんじゃないかというふうに思っております、太陽光発電としてはその辺は財政事情も勘案しながら検討していかなきゃならないというふうに思っているところです。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 命を守るがん医療の充実について、先ほど市長からは7項目に分けられまして、質の向上、検診の推進を図っているということがありました。本当に日本で3人に1人、また死亡率のある、また山形県でも死亡率の多いがん医療に対してこのように進んできたっていうことは、大変うれしいことだと思います。また、多くの、私たちも頑張ったわけですけれども、いろんな署名活動なんかの力もありまして、今回は乳がんと子宮頸がんの無料クーポン券も全国で発行していただけたという運びにもなりました。本当にこれは順次国から県からおりてくるとは思いますけれども、ぜひ多くの若い方に、本当に若い方の命、がんで亡くなってるっていうことから、このような方向に動いているわけですので、ぜひ徹底した、もったいない、いただいても行かなかったっていうことのないように、何か米沢市のようなそういう啓蒙っていうかアピール、声がけするような、ただ市報だけのあれでなく、本当に皆さんに受けていただけるような取り組みを希望したいと思いますけれども、健康課長にお願いしたいと思います。

○町田義昭議長 中井 晃健康課長。

○中井 晃健康課長 6月末現在でリストアップしました方、すべての方に受診クーポン券を配

+



らせていただきますし、それにつきましては直接クーポン券にお名前も入れさせていただきます。そのほか、健康手帳も一緒に配布させていただきますので、なぜ検診が必要なのか、あるいはその検診によりましてどのような効果があるのか、あるいは検診をせずに発見がおくれますとどういふ問題があるのかということも十分にわかっていただけるように啓発をしながら、受診を多くの方にしていただけるように取り組んでいきたいというふうに考えております。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 その際、どこでも受けられるものになっていくのか、またやっぱり南陽の、検診センターの方に行かなければいけないのか、この点はどうですか。

○町田義昭議長 中井 晃健康課長。

○中井 晃健康課長 今のところ国の方の意向といたしましては、全国どこでも受けられるような体制をとるよふにというふうな方向性が示されております。ただ、実際の受診に当たりまして、県内の医師会との契約はこれまでも行ってきておりますので、そちらの方は県内の婦人科系の医療機関でありますとすべて受けられるというふうに見込んでおりますが、県外の医療機関につきましては、ちょっと契約を直接するというのは難しいと考えておりますので、現在のところは一度検診費用を払っていただきまして、それをもとにこちらの方で直接立てかえて払っていただいた方に交付をするということを予定しております。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 ありがとうございます。教育長にお伺いいたします。

前向きに検討していただいている小中学校への取り組みですけれども、耐震化をしていないとだめだとかっていう何か条件があるのかどうか、この辺についてお伺いしたいと思います。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 お答えします。

耐震化になってないとやっぱりちょっとまずいんじゃないかなというふうには思います。ただ、長井市内まだ耐震化になってない学校があるわけですので、そういう学校については耐震化終了後になるか、または南北中などのような場合には別な場所に設置するか、全小中学校に設置するかどうかというこの検討も必要ですし、申請して全部が太陽光発電が取り付けられるというわけでもありませんので、その辺の状況を見ながら判断をしていきたいというふうに思います。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 以上で終わります。ありがとうございます。

### 藤原民夫議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位8番、議席番号12番、藤原民夫議員。

(12番藤原民夫議員登壇)

○12番 藤原民夫議員 私は、通告しております2点について、一般質問を行うものであります。

初めに、アメリカのオバマ大統領がこの4月5日、チェコスロバキアのプラハで行った核兵器のない世界を目指すことを国家目標とするとした演説が、世界じゅうに大きな話題を投げかけるものとなっていることについて、内谷市長の見解を求めるものであります。

オバマ大統領は演説の中で次のように述べたと伝えられております。「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある。我々はこの試みに単独で成功することはできないが、それを導き、始めることができる。それゆえ、きょう私は核